

競争参加資格確認申請書等－様式4関係

様式4・別紙	書類名	チェック欄
様式4関係		
様式4・別紙1	設計における実績	
様式4・別紙2	建設における同種工事の施工実績	
様式4・別紙3-1	工事成績(単体有資格者)	
様式4・別紙3-2	工事成績(経常建設共同企業体)	
様式4・別紙4-1	配置予定技術者の資格、同種工事の施工経験及び工事成績	
様式4・別紙4-2	配置予定技術者の資格(経常建設共同企業体のいずれか一者以外の者)	
様式4・別紙4-3	配置予定技術者の資格(単体有資格業者・経常建設共同企業体以外の一者)	
様式4・別紙5	事故及び不誠実な行為	
様式4・別紙6	緊急時の施工・業務体制	
様式4・別紙7-1	宿舍施設の維持管理・運営に当たる者の資格要件	
様式4・別紙7-2	事業者提案施設の維持管理・運営に当たる者の資格要件	
様式4・別紙7-3	職員用平面駐車場の維持管理・運営に当たる者の資格要件	
様式4・別紙8	ワーク・ライフ・バランス等の推進	

設計における実績

(浜松医科大学宿舎施設及び事業者提案施設等事業)

会社名：○○○○株式会社

同種工事の 判断基準		平成15年度以降に受注者として完成・引渡しが完了した鉄骨造、鉄筋コンクリート造（壁式含む）又は鉄骨鉄筋コンクリート造で病院、宿舎・研修施設又は校舎・研究施設における延べ床面積1,500㎡以上の新営工事の設計実績。（共同企業体の構成企業としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）
業務名称等	業務名	
	発注者名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	(円)
	業務期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	受注形態等	単体 / 共同企業体 (出資比率 %)
設計概要	構造・階数	
	設計内容	
備考		

【注：公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を設定する。】

注1 同種業務の実績については、平成15年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに業務が完成・引渡しが完了しているものに限り記載すること。

建設における同種工事の施工実績

(浜松医科大学宿舎施設及び事業者提案施設等事業)

会社名：○○○○株式会社

同種工事の判断基準		平成15年度以降に受注者として完成・引渡し完了した鉄骨造、鉄筋コンクリート造（壁式含む）又は鉄骨鉄筋コンクリート造で病院、宿舎・研修施設又は校舎・研究施設における延べ床面積1,500㎡以上の新営工事の施工実績。（共同企業体の構成企業としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。） 経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成企業のうち一者が上記の施工実績を有すること。
工事名称等	工事名	
	発注者名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	(円)
	工期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
	受注形態等	単体 / 共同企業体 (出資比率 %)
工事概要	構造・階数	
	工事内容	
CORINS登録の有無		有 (CORINS登録番号) ・無

【注：公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を設定する。】

- 注1 経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成企業のうち1者が上記に掲げる施工実績を有すること。
- 注2 同種工事の施工実績については、平成15年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに工事が完成・引渡し完了しているものに限り記載すること。
また、併せて工事の施工実績として記載した工事に係る契約書（財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報サービス（CORINS）」に竣工登録されている場合は、CORINSの記載部分の写し）及び記載した工事の内容が判断できる平面図等の資料の写しを提出すること。

工 事 成 績

(浜松医科大学宿舍施設及び事業者提案施設等事業)

会社名： ○○○○株式会社

i) 工事成績の平均点

以下の様式に従い、建築一式工事の工事成績について、工事成績評定の完成日を基準として、年度毎に平均点を算出する。

発注機関	工事成績相互利用登録発注機関	平成28年度	平成29年度
a	: 各年度の工事件数	a ₁ =	a ₂ =
b	: 各年度の工事成績の合計点数	b ₁ =	b ₂ =
x	: 各年度の平均点 $x=b/a$	x ₁ = #DIV/0!	x ₂ = #DIV/0!
y	: 過去2年間の平均点 $y=(b_1+b_2)/(a_1+a_2)$	y =	#DIV/0!

注1 工事成績相互利用登録発注機関とは入札説明書別表2に記載する機関である。

注2 工事成績相互利用登録発注機関発注工事の実績がない場合はその旨を記入の上提出すること。

注3 各年度の平均点及び過去2年間の平均点の算出にあたっては、小数点以下第2位を四捨五入する。

注4 工事成績評定の通知書の写しを年度毎に整理して添付すること。

ii) 工事の品質に関わる重大な問題の有無

以下の様式に従い、文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等に、平成28年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例についての有無を記載すること。また、判断できない事例がある場合は、有・無欄は選択せず、その事例について具体的かつ簡潔に記載すること。

重大な問題が発生した事例	有 ・ 無
--------------	-------

○ 事 例

工事名	発注者
完成年月日 平成 年 月 日	引渡年月日 平成 年 月 日
具体的な内容（発生時期、発生場所、内容、原因、対応状況等）	

注1 「重大な問題」とは、以下のア)～エ)に記載する事項である。

ア) 重大な人的被害を生じた事故がある場合

イ) 重大な人的被害を生ずる蓋然性の高い物的事故が発生したことがある場合

ウ) ア)又はイ)の事故を生ずる蓋然性の高い工事目的物の欠陥が発見された場合

エ) 上記の他、安全性に係る不具合が、数ヶ月にわたり改善されず繰り返された場合。

注2 「所管独立行政法人及び国立大学法人等」とは、別表1に記載する機関をいう。

工 事 成 績

(浜松医科大学宿舍施設及び事業者提案施設等事業)

会社名： ○○○○株式会社

i) 工事成績の平均点

以下の様式に従い、建築一式工事の工事成績について、工事成績評定の完成日を基準として、年度毎に平均点を算出する。

○ 経常建設共同企業体の構成企業毎の工事成績

構成企業名： _____

発注機関	工事成績相互利用登録発注機関	平成28年度	平成29年度
a : 各年度の工事件数		a ₁ =	a ₂ =
b : 各年度の工事成績の合計点数		b ₁ =	b ₂ =
x : 各年度の平均点 x = b/a		x ₁ = #DIV/0!	x ₂ = #DIV/0!
y : 過去2年間の平均点 y = (b ₁ +b ₂) / (a ₁ +a ₂)		y = #DIV/0!	

構成企業名： _____

発注機関	工事成績相互利用登録発注機関	平成28年度	平成29年度
a : 各年度の工事件数		a ₁ =	a ₂ =
b : 各年度の工事成績の合計点数		b ₁ =	b ₂ =
x : 各年度の平均点 x = b/a		x ₁ = #DIV/0!	x ₂ = #DIV/0!
y : 過去2年間の平均点 y = (b ₁ +b ₂) / (a ₁ +a ₂)		y = #DIV/0!	

構成企業名： _____

発注機関	工事成績相互利用登録発注機関	平成28年度	平成29年度
a : 各年度の工事件数		a ₁ =	a ₂ =
b : 各年度の工事成績の合計点数		b ₁ =	b ₂ =
x : 各年度の平均点 x = b/a		x ₁ = #DIV/0!	x ₂ = #DIV/0!
y : 過去2年間の平均点 y = (b ₁ +b ₂) / (a ₁ +a ₂)		y = #DIV/0!	

注1 工事成績相互利用登録発注機関とは別表2に記載する機関である。

(単体有資格業者・経常建設共同企業体のいずれか一者)

配置予定技術者の資格、同種工事の施工経験及び工事成績

(浜松医科大学宿舎施設及び事業者提案施設等事業)

会社名： ○○○○株式会社

i) 配置予定技術者の資格、同種工事の施工経験

氏名	主任（監理）技術者 ○○○○	
法令による資格・免許	(例) 1級建築施工管理技士（取得年及び登録番号） 1級建築施工管理技士（取得年及び登録番号）	
同種工事の判断基準	平成15年度以降に受注者として完成・引渡し完了した鉄骨造、鉄筋コンクリート造（壁式含む）又は鉄骨鉄筋コンクリート造で病院、宿舎・研修施設又は校舎・研究施設における延べ床面積1,500㎡以上の新営工事の施工実績。（共同企業体の構成企業としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。） 経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成企業のうち一者が上記の施工実績を有すること。	
工事経験の概要	工事名	
	発注者名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	(円)
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	受注形態等	単体 / 共同企業体 (出資比率 %)
	従事役職	現場代理人・監理技術者・主任技術者 等
	建物用途	
	構造・階数	
	建物規模	(㎡)
	工事内容	
	工事成績	(点)
CORINSへの登録	有 (CORINS登録番号) ・ 無	
申請時における他工事の従事状況等	工事名	
	発注機関名	
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	従事役職	現場代理人・監理技術者・主任技術者 等
本工事と重複する場合の対応措置	例) 本工事に着手する前の○月○日から後片付け開始予定のため本工事に従事可能。	

【注：公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を設定すること。】

注1 法令による資格・免許については、それを有することが確認できる免許等の写しを添付すること。

注2 配置予定技術者の同種工事の経験については、平成15年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに工事が完成・引渡し完了しているものに限り記載すること。

また、併せて工事の施工経験として記載した工事に係る契約書及び当該技術者が従事したことを判断できる資料（財団法人日本建築情報総合センターの「工事实績情報サービス（CORINS）」に竣工登録されている場合は、CORINSの記載部分の写し）及び記載した工事の内容が判断できる平面図等の資料の写しを提出すること。

注3 工事成績については、同種の施工経験として挙げた工事で、配置予定技術者が主任（監理）技術者として従事した、平成26年度から29年度に完成した工事成績を記載し、工事成績評定の通知書の写しを添付すること。なお、工事成績相互利用登録発注機関発注工事の実績がない場合はその旨を記入すること。

注4 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。

配置予定技術者の資格

(浜松医科大学宿舍施設及び事業者提案施設等事業)

会社名： ○○○○株式会社

氏名	主任（監理）技術者 ○○○○	
法令による資格・免許	(例) 1級建築施工管理技士（取得年及び登録番号） 1級建築施工管理技士（取得年及び登録番号）	
申請時における他工事の従事状況等	工事名	
	発注機関名	
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	従事役職	現場代理人・監理技術者・主任技術者 等
	本工事と重複する場合の対応措置	例) 本工事に着手する前の○月○日から後片付け開始予定のため本工事に従事可能。

注1 法令による資格・免許については、それを有することが確認できる免許等の写しを添付すること。

注2 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。

配置予定技術者の資格

(浜松医科大学宿舍施設及び事業者提案施設等事業)

会社名： ○○○○株式会社

氏名	工事監理技術者 ○○○○	
法令による資格・免許	(例) 1級建築士 (取得年及び登録番号)	
申請時における他工事の従事状況等	工事名	
	発注機関名	
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	従事役職	現場代理人・監理技術者・主任技術者 等
	本工事と重複する場合の対応措置	例) 本工事に着手する前の○月○日から後片付け開始予定のため本工事に従事可能。

注1 法令による資格・免許については、それを有することが確認できる免許等の写しを添付すること。

注2 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。

事故及び不誠実な行為

(浜松医科大学宿舍施設及び事業者提案施設等事業)

会社名： ○○○○株式会社

指名停止

競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から選定事業者の選定が終了するまでの期間に、文部科学省又は本学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」(平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知)に基づく指名停止措置を受けていないこと。

指名停止の期間

(記載例)

平成 年○月○日から平成 年○月○日(ヶ月)

- 注) 営業停止及び指名停止の通知の写しを添付すること。
- 注) 代表企業以外のグループ企業の構成企業も対象とする。
- 注) 企業毎に作成する。

緊急時の施工・業務体制

(浜松医科大学宿舎施設及び事業者提案施設等事業)

会社名： ○○○○株式会社

静岡県又は愛知県に所在する本店、支店及び技術者が常駐している拠点を記載すること。

営業所等氏名	郵便番号	所在地	本店・支店等の区分 (該当に○印)
			・本店 ・支店 ・営業所 ・その他
			・本店 ・支店 ・営業所 ・その他
			・本店 ・支店 ・営業所 ・その他

(記載例)

営業所等氏名	郵便番号	所在地	本店・支店等の区分 (該当に○印)
株式会社○○建設 △△支店	000-0000	○○県○○市○○町 ○-○-○	・本店 ○支店 ・営業所 ・その他

注) 建設、保守管理、運営などのすべての業務の体制を記載する。

注) 各企業毎に作成する。

宿舎施設の維持管理・運営に当たる者の資格要件

(浜松医科大学宿舎施設及び事業者提案施設等事業)

会社名：○○○○株式会社

同種業務の 判断基準		平成15年度以降に受注者として、1,500㎡以上のマンションに係る維持管理・運営業務の実績。
業務名称等	業務名	
	発注者名	
	業務場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	(円)
	業務期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
業務概要	構造・階数	
	業務内容	

【注：公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を設定する。】

事業者提案施設の維持管理・運営に当たる者の資格要件

(浜松医科大学宿舎施設及び事業者提案施設等事業)

会社名：○○○○株式会社

同種業務の 判断基準		平成15年度以降に受注者として、1,500㎡以上のマンションに係る維持管理・運営業務の実績。
業務名称等	業務名	
	発注者名	
	業務場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	(円)
	業務期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
業務概要	構造・階数	
	業務内容	

【注：公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を設定する。】

職員用平面駐車場の維持管理・運営に当たる者の資格要件

(浜松医科大学宿舎施設及び事業者提案施設等事業)

会社名：○○○○株式会社

同種業務の 判断基準		平成15年度以降に受注者として、50台以上の平面駐車場に係る維持管理・運営業務の実績。
業務名称等	業務名	
	発注者名	
	業務場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	(円)
	業務期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
業務概要	構造・階数	
	業務内容	

【注：公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を設定する。】

ワーク・ライフ・バランス等の推進

(浜松医科大学宿舎施設及び事業者提案施設等事業)

会社名： ○○○○株式会社

ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する以下の認定への取組状況を記載すること。

該当する事項に○を記載すること。

- ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業）又は女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定済（常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る）
- ・次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）
- ・青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定）
- ・上記いずれの取組も行っていない

- ※ 認定を受けている場合は、証明できる資料を添付すること。
- ※ 代表企業以外でも認定を受けている場合も記載、資料の添付をすること。
- ※ 企業毎に作成すること。

「所管独立行政法人及び国立大学法人等」

各国立大学法人	
大学共同利用機関法人	
人間文化研究機構	自然科学研究機構
高エネルギー加速器研究機構	情報・システム研究機構
独立行政法人日本原子力研究開発機構	独立行政法人国立青少年教育振興機構
独立行政法人国立女性教育会館	独立行政法人国立科学博物館
独立行政法人国立美術館	独立行政法人国立文化財機構
独立行政法人科学技術振興機構	独立行政法人宇宙航空研究開発機構
独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本芸術文化振興会
独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人国立高等専門学校機構 (各高等専門学校)
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	独立行政法人大学入試センター
独立行政法人物質・材料研究機構	独立行政法人防災科学技術研究所
独立行政法人放射線医学総合研究所	独立行政法人教員研修センター
独立行政法人日本学術振興会	独立行政法人理化学研究所
独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
公立学校共済組合	日本私立学校振興・共済事業団
文部科学省共済組合	放送大学学園

※ 上記は、現行の法人ですが、統合等以前の法人が発注した工事の実績についても含みます。

工事成績相互利用登録機関(平成29年2月15日現在)

中央官庁営繕担当課長連絡調整会議構成員

衆議院	衆議院庶務部営繕課及び電気施設課
参議院	参議院事務局管理部営繕課、電気施設課
最高裁判所	最高裁判所及び各高等裁判所
国立国会図書館	国立国会図書館総務部会計課及び国立国会図書館関西館総務課
内閣府	内閣府大臣官房会計課
(内閣官房)	内閣総務官室(会計担当)
	沖縄総合事務局開発建設部営繕課
警察庁	警察庁長官官房会計課 警察大学校、科学警察研究所、皇宮警察本部、各管区警察局、各管区警察学校、北海道警察情報通信部及び東京都警察情報通信部 警視庁及び各道府県警察本部の発注に係る工事のうち支出負担行為担当官が発注するもの
法務省	法務省大臣官房施設課、及び各法務局、検察庁、行刑施設、少年施設、鑑別所、観察所、入国管理局、公安調査局
外務省	大臣官房会計課
文部科学省	文部科学省等 国立大学法人等
厚生労働省	厚生労働省
農林水産省	農林水産省大臣官房経理課(～H27.9.30) " " 予算課(H27.10.1～)
国土交通省	大臣官房官庁営繕部、地方整備局(営繕部及び営繕事務所)、及び北海道開発局営繕部 航空局航空安全・保安対策課(旧技術企画課、旧建設課を含む。)、地方航空局空港部建築室(旧土木建築課を含む。)及び機械課並びに航空交通管制部施設運用管理官(旧施設課を含み、旧航空灯火・電気技術室を除く。)
環境省	自然環境局、各国民公園等管理事務所、各地方環境事務所、各都道府県の自然公園等事業担当部(局)(環境省から施行委任したものに限る)
防衛省	北海道、東北、北関東、南関東、近畿中部、中国四国、九州、沖縄各防衛局(旧防衛施設局を含む。)及び帯広、東海、熊本各防衛支局(旧防衛施設支局を含む。) 本省内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚監部、陸上幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部、情報本部、防衛監察本部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、防衛装備庁

http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000001_1.html

国土交通省>政策・仕事>官庁営繕>公共建築工事に関する工事成績の相互利用について>
「工事成績相互利用登録機関」